

邑 監 第 8 号

令和元年8月20日

邑南町長 石橋良治様

邑南町監査委員 森脇義博

邑南町監査委員 宮田博

平成30年度邑南町水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度邑南町水道事業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

平成30年度

邑南町水道事業会計決算審査意見書

邑南町監査委員

目 次

各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	1 審査の対象	
	2 審査の期間	
	3 審査の方法	
第 2	審査の結果・・・・・・・・	1
第 3	決算の状況・・・・・・・・	2
	1 水道事業の経理・・・・・・・・	2
	2 予算執行状況・・・・・・・・	2
	（1）収益的収入及び支出（税込）・・・・・・・・	2
	（2）資本的収入及び支出（税込）・・・・・・・・	3
	（3）収支状況（税抜）・・・・・・・・	3
	（4）その他の事項・・・・・・・・	4
	3 業務状況・・・・・・・・	7
	（1）給水状況・・・・・・・・	7
	（2）建設改良事業の状況・・・・・・・・	7
	4 財政状態について・・・・・・・・	8
第 4	審査意見・・・・・・・・	9

平成30年度水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度邑南町水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び地方公営企業法施行令第23条に定めるその他の書類（キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書）

上記決算について作成すべき書類（決算報告書並びに損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び貸借対照表）

2 審査の期間

令和元年7月1日から7月19日まで（14日間）

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠し、関係帳票及び証書類の計数と合致しているかを確かめるとともに、予算の執行及び事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

なお、本事業の経営については、その動向を把握するため、決算内容を分析し、職員の説明を求め、慎重に審査した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して適正に作成され、関係帳票及び証書類との照合の結果、計数は正確であり、また、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

決算状況及び審査意見については、次のとおりである。

第3 決算の状況

1. 水道事業の経理

邑南町水道事業の経理は、平成29年度から公営企業法の適用を受けており、経理はその企業活動を正確に把握するため、営業に係る活動を損益取引（収益的収支）と、営業活動以外における資本の増減を資本取引（資本的収支）として明確に区分する複式簿記を採用している。

2. 予算執行状況

（1）収益的収入及び支出（税込）

収益的収入及び支出は、企業の経営活動に伴い発生する収益と、これに対する費用である。

平成30年度の収入にあたる水道事業収益は、予算額4億792万2千円に対し、決算額は4億431万4千円で、前年度に比べ1,223万円（2.9%）の減収となっている。この主なものは、水道料金である。

支出にあたる水道事業費用は、予算額4億6,155万7千円に対し、決算額は、4億4,970万7千円で、前年度に比べ3,341万8千円（6.9%）の減となっている。この主なものは、減価償却費、支払利息、職員給与費等である。

平成30年度の収益的収入及び支出の執行状況は次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度					
	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額との 増減 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	決 算 構成比	備 考
水道事業収益	407,922	404,314	3,608	99.1	100.0	
営業収益	224,747	221,046	3,701	98.4	54.7	
営業外収益	183,175	183,268	△93	100.1	45.3	
水道事業費用	461,557	449,707	11,850	97.4	100.0	
営業費用	390,282	385,541	4,741	98.8	85.7	
営業外費用	71,025	64,166	6,859	90.3	14.3	
予備費	250	0	250	0.0	0.0	

(2) 資本的収入及び支出(税込)

資本的収入及び支出は、将来にわたり経営の安定を図るための設備投資に係る収入と、これに対する費用である。

平成30年度における資本的収入は、予算額3億4,414万4千円に対し、決算額も同額の3億4,414万4千円で、前年度に比べ1億3,458万6千円(64.2%)の増収となっている。資本的収入は、企業債並びに国及び一般会計からの補助金である。

資本的支出は、予算額4億9,887万8千円に対し、決算額は4億9,887万4千円で、前年度に比べ1億2,875万2千円(34.8%)の増となっている。支出の内訳は、建設改良費が2億4,071万8千円、企業債償還金が2億5,815万6千円となっている。

この結果、資本的収入が資本的支出に対して不足する額1億5,473万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額755万7千円、過年度分損益勘定留保資金3,144万4千円、当年度分損益勘定留保資金1億1,572万9千円で補填されている。

平成30年度の資本的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度						
	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額との 増減 (A)-(B)-(C)	執行率 (B) / (A)-(C)	決 算 構成比	備 考
資本的収入	344,144	344,144		0	100.0	100.0	
企業債	156,300	156,300		0	100.0	45.4	
国庫補助金	84,340	84,340		0	100.0	24.5	
他会計補助金	103,504	103,504		0	100.0	30.1	
資本的支出	498,878	498,874	0	4	100.0	100.0	
建設改良費	240,722	240,718	0	4	100.0	48.3	
企業債償還金	258,156	258,156	0	0	100.0	51.7	

(3) 収支状況(税抜)

平成30年度における経営状況(税抜)は、総収益が3億8,792万6千円に対して、総費用が4億4,087万6千円で、当年度の純損失は5,295万円となっている。これは、前年度より1,656万5千円減少したが、前年度繰越欠損金6,951万5千円が加わって当年度未処理欠損金は1億2,246万5千円と

なっている。

前年度と比較した損益の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度 (a)	平成 29 年度 (b)	前年との増減 (a-b)	伸率 (a)/(b)	備 考
営業収益 (A)	204,707	211,015	△6,308	97.0	
営業費用 (B)	381,225	397,895	△16,670	95.8	
営業損失 (C=A-B)	176,518	186,880	△10,362	94.5	
営業外収益 (D)	183,219	188,622	△5,403	97.1	
営業外費用 (E)	59,651	66,172	△6,521	90.1	
経常損失 (F=D-E+C)	52,950	64,430	△11,480	82.2	
特別損失 (G)	0	5,085	△5,085	-	
総収益 (H=A+D)	387,926	399,637	△11,711	97.1	
総費用 (I=B+E+G)	440,876	469,152	△28,276	94.0	
純損失 (J=H-I)	52,950	69,515	△16,565	76.2	
前年度繰越欠損金 (K)	69,515	-	-	-	
当年度未処理欠損金 (J+K)	122,465	-	-	-	

(4) その他の事項

ア 企業債

平成 30 年度の企業債は、新たな借入が 1 件 1 億 5,630 万円(利率 0.5%)、償還総額は 2 億 5,815 万 6 千円である。この結果、30 年度末の状況は、平成元年度以降の借入分 67 件で、企業債残高 31 億 6,042 万 8 千円となっている。

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	備 考
当年度企業債借入高	156,300	84,800	
企業債発行総額	5,909,700	5,787,200	
当年度企業債償還高	258,156	247,114	
企業債償還高累計	2,749,272	2,524,916	
年度末企業債残高	3,160,428	3,262,284	

イ 一時借入金

該当なし

ウ 流用

「営業費用及び営業外費用の間の流用」並びに「議会の議決を経なければできない経費の流用」はともに該当なし

エ 他会計からの補助金

邑南町一般会計から収益的収入に1億3,242万1千円、資本的収入に1億350万4千円、合計2億3,592万5千円の補助金があり、それぞれ目的に沿って充当されている。

オ キャッシュ・フロー計算書

当期純損失を起点として、これに調整項目を加減算することによって、純粋な現金の増減を表示するものである。業務活動によるキャッシュ・フローは2億1,565万6千円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは4,531万7千円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは1億185万6千円の減で、平成30年度の資金の増減は、6,848万4千円の増加となった。

平成30年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

平成30年度邑南町水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 52,950
減価償却費	254,532
資産減耗費	7,606
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	110
長期前受金戻入額	△ 50,123
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	59,105
未収金の増減額 (△は増加)	△ 163
未払金の増減額(△は減少)	56,760
預り金の増減額(△は減少)	△ 116
小計	274,761
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 59,105
業務活動によるキャッシュ・フロー	215,656

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 223,067
国庫補助金による収入	78,164
他会計からの繰入金による収入	99,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,317

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	156,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 258,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,856

資金増加額	68,484
資金期首残高	51,120
資金期末残高	119,604

カ 水道料金の収納状況

平成30年度水道料金の収入済額は、2億2,271万5千円で、前年度に比べ259万4千円（1.2%）増収となっている。

うち現年度の収入済額は、2億345万9千円で、収納率は92.8%と1.6ポイント向上している。過年度（平成29年度以前）の収入済額も1,925万6千円で、収入率は86.4%と1.7ポイント向上している。

未収額で見ると現年度は1,568万4千円で、420万4千円、件数も75件減少しているが、過年度は303万円で、63万2千円、件数も139件増加している。

平成30年度の水道料金の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率	未収の件数
30	現年度	219,143	203,459	0	15,684	92.8	4,256
	過年度	22,286	19,256	0	3,030	86.4	630
	計	241,429	222,715	0	18,714	92.2	4,886
29	現年度	226,003	206,115	0	19,888	91.2	4,331
	過年度	16,532	14,006	128	2,398	84.7	491
	計	242,535	220,121	128	22,286	90.8	4,822

キ 給水停止の措置状況
該当なし

3. 業務状況

(1) 給水状況

平成30年度の給水状況は、給水人口が前年度に比べ88人（0.9%）減の9,278人、給水戸数は、53戸（1.2%）減の4,189戸となっている。年間配水量は前年度に比べ81,801 m^3 （5.9%）減、年間給水量は44,147 m^3 （4.5%）減とともに減少しているが、有収水量率は72.9%で1.1ポイント上昇している。これは、前年度において冬期における配水管の漏水により配水量が多かったためと考えられる。供給単価充足率は、54.8%と前年度に比べて4.2ポイント上昇した。

また、利用者の設備を口径別に見た構成比率は、最細管の13mmが最も多く、戸数で74.6%、給水量で54.7%を占めている。

給水状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成30年度 (a)	平成29年度 (b)	増 減 (a) - (b)	伸 率 (a) / (b)	備 考
年度末給水人口（人）	9,278	9,366	$\Delta 88$	99.1	
年度末給水戸数（戸）	4,189	4,242	$\Delta 53$	98.8	
年間配水量（ m^3 ）	1,293,454	1,375,255	$\Delta 81,801$	94.1	
一日平均配水量（ m^3 ）	3,544	3,768	$\Delta 224$	94.1	
年間給水量（ m^3 ）	943,555	987,702	$\Delta 44,147$	95.5	
一日平均給水量（ m^3 ）	2,585	2,706	$\Delta 121$	95.5	
年間有収水量率（%）	72.9	71.8	1.1P	-	
給水原価（円 / m^3 ）	392.05	418.83	$\Delta 26.78$	93.6	
供給単価（円 / m^3 ）	214.98	211.90	3.08	101.5	
供給単価充足率（%）	54.8	50.6	4.2P		

(2) 建設改良事業の状況

平成30年度は、瑞穂東簡易水道基幹改良事業を4工区で実施し、送水管、配水管布設工事、延長5,553m、事業費1億7,160万円で実施した。

また、口羽簡易水道は、増補改良事業で土居配水池の造成、築造工事を事業費6,510万円で実施した。

さらに、日貫地区の上水道水源改良工事で、送水管布設延長371m、送水ポンプ一式の施工を378万円で実施した。

4. 財政状態について

平成30年度の資産合計は、60億7,791万9千円で、前年度に比べ3,016万7千円(0.5%)増加している。これは、固定資産が3,848万円減少したが、流動資産で6,864万7千円増加した。流動資産の中で現金預金が増えたことが大きい。負債合計は、45億9,775万4千円で前年度に比べ8,252万7千円(1.8%)増加している。これは繰延収益が1億2,762万7千円増加したことが大きい。資本合計は、今年度5,295万円の欠損金が生じ、これに前年度の未処理欠損金が加わり14億8,016万5千円に減少した。

前年度と比較した財政状態は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成30年度 (a)	平成29年度 (b)	増減 (a) - (b)	伸率 (a) / (b)	備 考
資産	固定資産	5,936,097	5,974,577	△38,480	99.4	
	流動資産	141,822	73,175	68,647	193.8	
	資産合計	6,077,919	6,047,752	30,167	100.5	
負債	固定負債	2,890,834	3,004,128	△113,294	96.2	
	流動負債	355,942	287,748	68,194	123.7	
	繰延収益	1,350,978	1,223,351	127,627	110.4	
	負債合計	4,597,754	4,515,227	82,527	101.8	
資本金	資本金合計	1,601,968	1,601,968	0	0	
剰余金	資本剰余金	662	72	590	919.4	
	利益剰余金	△122,465	△69,515	△52,950	176.2	
	剰余金合計	△121,803	△69,443	△52,360	175.4	
資本合計		1,480,165	1,532,525	△52,360	96.6	
負債・資本合計		6,077,919	6,047,752	30,167	100.5	

※金額は税抜き

第4 審査意見

平成30年度は、地方公営企業法を適用した事業会計としてスタートして2年目となる。企業精神のもと安全で良質な水道水の安定的な供給に向けて努力されているところである。

経営状況については、前年度より総収益が減少したが、総費用が総収益を上回ったことで、連続して純損失5,295万円を計上した。単年度の純損失は前年度に比べ1,656万5千円縮小している。

収益の中で大きな水道料金の収納状況については、収入済額が増え収納率は92.2%と前年度より高く未収金は減っており改善されている。

しかし、事業の根幹である給水状態について、配水量と給水量から見た有収水量率は72.9%と前年度より上昇して水量のロスが減っているが、社会的現象により給水人口が減少し、普及が進まない中で料金収入を延ばすことは困難な状況である。

さらに、給水原価と供給単価から見た供給単価充足率が54.8%と、前年度より4.2ポイント上昇しているものの、公営企業法を適用している県内他の自治体の平均値よりかなり低い。これは中山間地域で地理的条件が厳しいことが要因と思われる。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス、資金も期首と比較すると増となっており、現状において水道事業の運営はおおむね良好であると判断できる。

しかし、本町の事業は、欠損金を生じさせる減価償却費の計上が多額であり、単年度の純損失は減少傾向であるものの、累積欠損金は当分の間増加すると思われる。キャッシュの支出を伴わないため、累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、経営の健全性においては課題があると考えられる。